

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	03	生産基盤の整備				
目的	花巻市の農業を担う認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、基盤強化、産地拡大、6次産業化を推進する生産施設等の整備に対して補助を行う。						
対象	農業者の組織する団体等						
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する						
事業概要	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 7,831千円 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 0千円 被災農業者緊急支援事業 14,681千円 産地パワーアップ事業 106,400千円 地域経済循環創造事業 4,799千円 農業経営基盤強化支援事業 46,451千円 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（繰越明許費） 445千円 産地パワーアップ事業（繰越明許費） 232,256千円 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許費） 20,900千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	事業実施主体数	組織	計画	4.00	4.00		
			実績	4.00	5.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	事業実施主体の農産物等の販売（生産）量の増加率	%	目標	5.00	5.00		
			実績	5.00	5.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
県単事業のいわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売（生産）量を5%以上増加させることが必須要件となっている。 平成31年度に事業を実施した5経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売（生産）量の5%以上の増加を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	導入された機械や施設を効果的に活用することで、作業の効率化が図られ、販売量の増加が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	事業を導入することにより、作業の効率化が図られ、農業経営の安定化が期待される。
	次年度に向けて	意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、事業の周知を行いながら、経営発展できるよう支援に努める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	畜産の生産基盤を強化し、生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械の導入、電気牧柵の設置、圃場排水の改善整備及び畜産関連ICT機器導入に要する経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置の一部補助を行い生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要	畜産基盤強化対策事業 3,214千円 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助 ・簡易畜舎及び付帯設備整備 6棟 ・低コスト機械整備 14台 ・電気牧柵整備 4箇所 ・畜産関連ICT機器整備 5台					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	簡易畜舎及び付帯設備整備	棟	計画	8.00	8.00	
			実績	2.00	6.00	
2	低コスト機械整備	台	計画	10.00	9.00	
			実績	13.00	14.00	
3	電気牧柵整備	箇所	計画	5.00	3.00	
			実績	1.00	4.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	飼養規模や飼料作付面積の拡大が図られた畜産農家数	戸	目標	29.00	24.00	
			実績	28.00	29.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備については規模拡大や飼育環境の改善を目的とする取組農家が少なかった。機械導入については国や県事業の要件を満たすことが困難な経営体の需要が多かった。また、電気牧柵については遊休農地等への放牧による規模拡大や繁殖牛の母体づくりを目指す経営体が多かったことなどにより、成果目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削除できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	畜産振興アンケート調査では施設整備や機械導入などを希望している件数を目標値としている。また、当事業の案内チラシ等で周知をしている。 令和2年10月に畜産振興アンケートを市内畜産農家239戸を対象に実施（回答率は43戸18%より回答あり）。 ・施設整備希望...8件 ・機械整備希望...9件 ・電気牧柵希望...3件 ・畜産ICT希望...4件
	次年度に向けて	畜産経営体の減少が続く中、飼育管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は継続的な畜産経営に有効なため、当事業を継続する必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	03	生産基盤の整備				
目的	農村環境保全のため、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い生産活動等の支援を行う。						
対象	活動地域内の農用地、農業施設を維持管理及び営農を行う組織（農業者・非農業者）						
意図	地域ぐるみ（農業者・非農業者）による農村環境保全活動や営農を行うことにより、農地や農業用水などの地域資源が適切に保全管理される。						
事業概要	多面的機能支払交付金 841,505千円 ・農地維持支払 水路・農道・農用地等の機能を維持する活動を支援 ・資源向上支払（共同活動） 水路・農道等の機能の質的向上（軽微補修等）を図る活動を支援 ・資源向上支払（長寿命化） 水路・農道等の機能の長寿命化に係る共同活動を支援 多面的機能支払推進交付金 3,381千円 ・活動組織に対する事業の支援、実施状況確認などに必要な経費 令和2年度多面的機能支払交付金返還金 134千円 ・使用予定のない交付金の返還 環境保全型農業直接支払交付金 37,215千円 ・活動組織が化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動について交付金を交付						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	農地維持活動取組組織数	組織	計画	108.00	107.00		
			実績	107.00	109.00		
2	資源向上（共同）活動取組組織数	組織	計画	82.00	89.00		
			実績	89.00	91.00		
3	環境保全型農業取組数	組織	計画	16.00	11.00		
			実績	10.00	10.00		
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,282,773	1,281,213		
			実績	1,281,213	1,284,553		
2	環境保全型農業取組面積	a	目標	78,680.00	75,145.00		
			実績	69,865.00	64,637.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
・多面的機能支払交付金は、既に市内の主要な農業集落に活動組織が存在しており、早期の取組組織や取組面積の増加が見込めない状況であることから、未取組の集落や農地の掘り起こしを図りつつ、令和元年度の取組組織・面積を維持を図ることとして設定。令和3年度は、取り組み組織の増加等により取り組み面積が増加した。 ・環境保全型農業は、取組団体数には変化がなかったものの、ブロックローテーションによる作付面積の減少および有機農業（そば雑穀等飼料作物）や長期中干作業の面積が減少した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。 ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、市として農村環境保全の推進を図るものであるため。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	妥当でない	
効率性	成果の向上余地	・取組していない地域があるので取組を推進することで成果の向上を図ることができる。 ・制度の周知等によるさらなる事業推進により、取組面積の増加を図る余地があるため。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	・事務は煩雑で、削減の余地はない。 ・国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。 ・国要綱等に基づき、地域温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
適正である		・地域ぐるみによる農村景観を守る活動や地域環境の保全活動などに取り組むとともに、老朽化した水路等の農業用施設の補修・更新等に取り組むことで農村環境の保全管理の推進につながっている。 ・法律に基づく安定的な制度として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援することにより、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができる。
引き続き、各組織による地域資源の保全活動を支援する。		

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	06	164300	土地改良事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	生産性の高い農地を確保するため、ほ場整備やかんがい排水施設等の生産基盤の整備を行う。					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる 担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	県営土地改良事業 219,838千円 県営土地改良事業の事業費を負担 農業経営高度化支援 2,220千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 国営造成施設管理体制整備促進 13,527千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 国営土地改良事業備還基金基金繰出金(利子) 0千円 国営事業関連事業負担金 0千円 防火用水等の地域用水機能整備事業の負担 他団体土地改良事業費 2,917千円 実施済み土地改良事業費負担等 ため池保全対策 18,008千円(うち繰越明許費8,690千円) 未登録ため池の点検業務、ため池データ管理システム保守、防災重点ため池のハザードマップ作成					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	圃場整備実施面積	ha	計画	53.00	14.00	
			実績	29.00	35.90	
2	計画事業着手率	%	計画	76.00	94.00	
			実績	100.00	100.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	水田整備率(30a区画程度以上)	%	目標	68.90	68.90	
			実績	68.60	68.90	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。 成果指標の水田整備率は全水田面積13,600haに対して、整備完了地区の「万丁目地区」の整備面積を反映したものととなり、令和3年度の水田整備率の実績は9,369ha/13,600ha=68.9%となる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっておりますが削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	概ね順調に進行している。 ・圃場整備実施面積は、大沢地区、平良木地区の面整備である。その他の地区は実施設計や補完工となる。 ・計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。 ・水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。
	次年度に向けて	今後の完了予定地区は、令和6年度に大沢地区、平良木地区となっている。 圃場整備等の土地改良事業は、農業経営の持続のために必要な、生産コストの低減化や担い手への農用地の集積・集約のためには欠くことのできない事業であることから、今後も継続する必要がある。